

【グローバル化時代の教育①】

遠藤利明 自民党教育再生本部長に聞く

グローバル人材をどのように育むか

グローバル化した世界で戦っていけるような人材をどのように育成していけばよいのだろうか。今、話題の「グローバル人材育成」について自民党・教育再生本部長として政策の第一線で活躍されている、遠藤利明衆議院議員にお話を伺った。

最近、「グローバル人材育成」という言葉をよく耳にします。遠藤先生が描く「グローバル人材」とはどのような人物を指すのですか。

「グローバル人材とは、いろんな分野で、『世界の中の一員』として仕事ができる人を想定しています。ただ、私のこだわりとして自分のアイデンティティ、日本人としての教養・意識をベースにしてほしいという想いがあります。全く『多国籍人間』というものではありません。

グローバル人材には、日本人としての誇りや

自覚などの自己のアイデンティティが根底にあることが大前提です。私が、いろんな海外に行って働いている日本人と話した時に、日本に居た間に古典や文化などを知識として蓄え

ておけば、自信をもって活動できたということをよく聞きます。やはり人間はアイデンティティ・自分のベースの存在感を持つことが大切だと思います。例えば、同じ日本人の中でも私は遠藤という家の息子だから自分の家族はこんな家です、というベースを持っていることが、何を行うにしても強みになると思います。全くの浮遊人ということでは、どこに行っても通用しません。

日本人としてのアイデンティティを育むスタートは、家庭教育です。これが一番忘れられているのではと心配しているところです。家庭をベースとして次は地域です。これは、ボランティア活動や地域の祭りに参加するなどを考えています。発想的には家庭があり、地域があり、国があり、世界がある、という意識が強いです。やはり最低限、自分のベースがあることが大切ですよ。」

「グローバル人材育成」とって英語教育の位置づけはどのようなものですか。

「私は、今から十五年前に『アジアの子どもたちに学校を作る議員の会』を立ち上げました。国の予算とは別に、議員たちが、自ら資金を拠出し、現在では十四校目をベトナムで建設中です。このような活動をしていく中で『言葉が通じない』ということが残念だな、いつも感じています。世界の共通言語は英語です。公式の会合ではもちろん通訳が付きますが、子どもたちと触れ合うときに通訳が入ってしまうと堅苦しくなってしまう。やはり言葉は単なる道具なので、道具として英語を皆が話をできるようになることがグローバル人材育成にとって重要です。」

しかし、中高六年間勉強しても英語が話せないというのが現状です。日本の英語教育は、読み書きが中心の『教養英語』です。試験において Reading のか、 Grammar のか、という文法事項を強調するがあまり『正確な英語』を使わないと英語が喋れない日本人が多いです。街で外国人に話しかけられても、間違った英語を使っただけでいいと気にして逃げてしまうのはもったいないです。そこで、中高の六年間でカタコトでもいいから英語を話せるくらいにすることが必要です。」

どのような英語教育改革が必要ですか。

「子どもが生まれて社会人になるまでの言語訓練を考えてみると、生まれてすぐにお母さんから言葉を聞き、最初はバブバブなどと発音し、単語を覚え、簡単な文章になり、そして読み書きを学校で習うという段階を辿ります。このように英語教育も原点に戻して、『教養英語』から『実用英語』にすることが大切です。このような発想が英語教育改革のスタートです。

しかし、英語教育を改革すると何十年も言っています。全く変わりません。その原因は中学・高校の英語の先生の中で改革を反対する人がいるからです。彼らは読み書きで授業をする訓練を受けているので、リスニング・スピーキング中心の授業を行うことが不慣れで改革することに抵抗があります。

そこで改革案の柱に据えたのが、大学入試の時に最初からリスニング・スピーキングが含まれているTOEFLの導入です。IELTS・GTECなどの試験制度も検討しましたが、日本人が留学するときにアメリカ系が一番多いこともあり、留学の際に利用できるTOEFLがよいのでは、となりました。

大学入試の際には、TOEFLが当日の試験ではなく受験資格要件とすることを考えています。例えば、TOEFL〇〇点以上を取らなけ

れば京都大学の〇〇学部は受験できないというものです。このようにすれば、高校で勉強しようが、塾で勉強しようが、必ず皆がTOEFLを受験することになります。資格要件にするかどうか、否が応でもリスニング・スピーキングを勉強することになります。

このためには、逆算して中学・高校の英語の授業を変える必要があります。これは今の中学・高校の先生をリスニング・スピーキングの指導ができるように鍛え直すことも必要ですね。これで指導ができない先生は、違う仕事に就いてもらう、他の教科の先生になってもらう、という措置を考えています。民間会社では半年、一年間で研修し、できなければ辞めるか、転勤するか、ということが当たり前です。学校の先生たちが今までスピーキング・リスニングの指導ができなかったのは、それを強制しなかったからです。これは学校の先生には都合がよいかもしれませんが、子どもたちには何のプラスにもなりません。学校教育の一番の受益者は子どもですから、全ての制度は子どもにとって良いか悪いかで判断することが必要です。現在の英語教育制度は、先生にとっては良い教育制度ですが、子どものためとなっているでしょうか。だからこれを改革し、TOEFLを導入するということにしました。これに合わせて国家公務

員のキャリアの採用試験もTOEFLを必須とすることにしました。」



グローバル人材育成について熱心に語る遠藤議員。

具体的な改革の工程について教えてください。

「正式な制度変更は、早くとも五年後以降になると思います。ただ、五年後に変えると言うと周りが案外早く変わっていきます。現にTOEFLの受験者が急増してきているという声もよく聞きます。

制度変更と同時に中学・高校の英語授業を変

えるための先生たちの再研修や、小学校の英語だけの言語活動なども行っていかなければなりません。これは人さえいればいつでもできるもので、なるべく早く実行していきたいです。まず制度を決め、次に英語教育現場を早めに改革していくことが必要です。ただ、学校によっては既に授業にTOEFLを導入しているところもあり、ましてや良いタイミングでオリンピックが決まり、外国人と英語で話す機会も増えるため、これからどんどん改革は加速していくでしょう。」

英語教育改革のTOEFL導入するについて、 どのような反対意見が挙がりましたか。

「まずは、TOEFL自体が難しすぎるという意見がありました。これはアメリカの文化や歴史などが試験で問われるからです。また他の試験も検討すべきという意見もあり、提言書では『TOEFLなど』という文面を入れました。他の検定試験を認めるとなると換算の仕方をどうするか考えなければなりません。」

圧倒的な批判意見は、教育学者から出ました。大学の教育学者は自分の今までの教育への考えが否定されてしまうことになりかねないので、猛烈に批判しています。その次に、予備校の先生、中高の先生から挙がりました。やはり、今

の受験制度・教育体制を変えられては困るということからでしょう。また意外なことに、留学経験者からも批判意見が挙がります。彼らは、英語以上に日本人としての教養・アイデンティティがないと海外では評価されないと主張し、国語や伝統文化などの授業をするべきだと言います。もちろん私も日本人としての教養は必要だと考えますが、どんなに優秀で教養ある日本人でも日本語では伝わりません。また、現行の中・高の英語の時間を増やすのではなく、英語の授業内容を改革していくので問題はありません。」

受験料が高すぎるなどの反対意見もありますが、日本で受ける人が多ければ受験料は必然的に安くなります。試験を作成しているETSに受験料の値下げ、試験内容の変更について伺いましたが、値段は需要と供給の関係で多ければ多いほど安くできる。ただし、内容はグローバルに実施しているので、日本のためだけに変わるべきでないとのことでした。しかし彼らは、色んなやり方があるので日本の主張を言ってもいい、自分たちで変えられる分は変えていくということを強調していました。」

結局、日本人は『今こうだからできない』と言いますが、やるとなると方法はいくらでも出てきます。大学受験改革も同じように『難しい、

難しい』の一面倒では何も変わりません。変えようと決めると相手が合わせてくれます。まずは、何よりもTOEFLなどを使うということを決めることが大切です。どうやって使うかは皆が知恵を出してくれます。こうするとダメかもしれない…などを言っているうちは絶対うまくいきません。生徒にとって一番良い方法をまず決めてしまうことが何よりも大切なのです。」



オリンピック開催決定も教育改革の後押しに。

一方、企業には就活生の年齢を重視する傾向があり、学生が休学などで長期留学をすることをためらう結果につながっていませんか。

「残念ながら、日本の企業経営者が『国際人』になれていないのが現状です。楽天のようになるかは別として、海外のビジネスマンが日本で日本語を用いて仕事をしてくれるなら問題は無いですが、難しいですよ。そうなると優秀な海外の人材は、英語が通じる韓国・フィリピン・シンガポールなどに行ってしまう。やはり日本の企業も徐々に英語で話し合える仕事環境にしていく必要があるでしょう。」

これは大学・研究所においても同様で、職場で英語が使えなければ、優秀な研究者は海外の研究機関に行ってしまう。やはり日本からモノを見るのではなく、海外から日本を見る視点が必要です。

また、私がこの前のオリンピック招致活動で海外に行った際にもつたないと思っことは、三十代から四十代の企業で務めている人や外交官が、子どもの受験を気にして海外転勤の際に子どもを海外に連れて行かないという現実です。大学や企業に入ってから行政がわざわざお金を出して留学を経験するのもいいですが、親が仕事で海外に行く際に子どもと一緒に海外経験をしないのはもつたない話です。さらに、子ども

もたちを海外に行かせやすいように受験制度を整えることが必要です。そこでこの前、文部科学省に、帰国子女たちに対して国語・社会・数学などの遅れている分を教えるような『留学生特別支援学級』を作ることや、高校・大学の受験の際に海外経験者に得点を加算する制度の創設、などを検討してもらいました。海外体験は、まさに百聞は一見にしかずで、大きな効果があるのでは是非海外経験をしてほしいです。

政府の教育再生実行会議においても同様の提案をしましたが、前愛媛県知事が、同県の公務員採用試験の際に留学経験者の得点を加算するという制度を設けているとおっしゃっていました。やはり、日本人の留学経験を後押しするという制度設計が必要だと思えます。」

世界で活躍する「グローバル人材」を育成するために大学に求められていること何ですか。

「戦後の教育は『単線型』で、企業も直接人を育ててきました。昔の企業は、余裕があり人数も多めに採用していましたが、現在は採用も少なめで、どうしてもすぐに役立つ人だけになっています。最近では企業が株主配当などを気にするあまり、昔のように内部留保で研究費や人材育成に充てるといふ余裕がなくなってきました。企業が人材育成への余裕がなくなってい

るのならば、なおさら大学が人材育成の役割を担わなければなりません。

そこでまず、各大学は大学の特色をより明確化する努力が必要です。大学入試の際に、センター試験を廃止して、独自の試験を課すなどの取組を考えています。例えば、京都大学で学部ごとに採るだけでなく、学部にこだわらず採るなどの工夫をすることが必要です。一年間、教養課程を学び、その次に興味関心に応じて専門学部を選んでもらう。高校の時と大学に入ってからでは、興味関心が大きく異なるからです。京都大学に入って色んな学部学科の授業を受けて、そこから学部を決められるようにするなどの仕組みです。

大学入試の際には、うちの大学はTOEFLだったら何点以上、ボランティア経験者には何点加算、留学経験者には何点加算、などのどういった人材がほしいのかということ、『明確化』することが大切です。センター試験などで国に任せずに、うちの大学はこんな人間が欲しいので、こんな人間を採ります、ということをハッキリと示していくことが重要です。そうやって明文化することで、特徴ある人間が入ってきます。ことさら大学入試においては、大学の努力がまだまだ足りないと思っています。ハーバード大学ではアメリカ全土にスカウトマンがいる

そうです。採用担当官がアメリカ全土を一年中回り、どこに地域活動などを積極的に行う優秀な人材がいるかを探しているそうです。日本の大学もここまでやれとは言いませんが、もう少し努力してもらいたいですね。なるべく多様な優秀な人材を採るためにも、大学自身が明確な目標を設定しなければいけません。人材が入ったら、卒業要件を難しくし必死に勉強させる、その大学が自分の興味関心と合わなくなれば、他の大学に移籍させ、単位互換を認め、卒業させる、などの仕組みを現在考えています。」

グローバル人材を育成する上での、政治の役割とはどのようなものですか。

「自民党の教育再生実行本部における会議でも、TOEFL導入などの改革案に対しては、八割もの議員が反対でした。反対意見が多くとも、決めたらブレずにやるという信念が政治において大切です。すべてがうまくいくわけではなく、結果がすぐにでないことも多いです。これはカエルが跳びあがる時に足を縮めるのと同じように、いったん下がってそこから飛び上がるまでの期間を我慢できるかどうかなんです。政治家は選挙がありますが、皆から英語教育が悪くなったという意見があがってすぐに元に戻すのではなく、耐えることができるかが政治家にとつ

て大切なのです。

政治の役割はまず、方向を決めることです。それは短期的な目標であれ、長期的な目標であれです。すべてがうまくいくかは分かりませんが、何が正しいかということは判断が難しいです。特に教育であれば、百人いれば百通りの教育方法があります。賛否両論あるなかで、政治家が過半数を説得できるだけの能力と信念を持って決めていく。そして、一度決めたらブレずに進んでいく。もちろん逆に間違いだと思っただけにやめることです。ただし、決めたことが正しいのか、間違っているのかをどこで判断するのは難しい問題で、これは政治家の『感性』に委ねられていると言えるでしょう。」

最後に大学生へのメッセージをお願いします。

「何が正しいかなんてありません。まずは自分がどうやって生きていくのか、その必要なものを身につけていくのが大学です。例えば、教育者だったら本を読み、人に教える力が必要ですし、国際社会で生きていくのであれば、英語を話せなければ話になりません。教授や学校側に何かを求めるのではなく、自分がどう生き、どうなりたいのか、ということ『自己責任』です。それを突き詰めて考えて日々頑張ってください。」

〈所感〉

安倍内閣の成長戦略にも明記されている通り、国家の成長の要は優秀な人材である。遠藤議員の取材を通し、グローバル人材を育成していくには、英語教育のみならず、企業経営者のマインド、大学入試など社会全体を巻き込んだ改革が必要であることを認識した。グローバル化という時代の変化に政治家、企業、大学がいかなる戦略で人材育成に励んでいくのか、ということとを、真剣に問い直す時に来ていると言えるだろう。

(文責 鈴木悠)

遠藤利明 えんどうとしあき

自民党教育再生本部長、アジアの子どもたちに学校をつくる議員の会:代表。昭和25年山形県生まれ。中央大学法学部卒。昭和58年に山形県議初当選。平成5年、衆議員に初当選して現在6期目(山形1区)。建設政務次官、文部科学副大臣などを歴任。「同じ目の高さの政治」を政治信条としている。